

環境報告書
2019

Environmental
Report

環境に貢献する 製品づくり

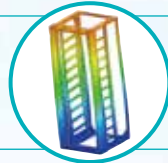


当社では、「美しい地球を次世代へつなぐ」との思いから、環境に配慮した製品づくりを進めています。

開発段階から製造、製品の輸送、そしてお客様による使用から廃棄まで環境に配慮することで、お客様が当社の製品をご利用いただくことが、地球環境へ貢献する、そんな「しくみ」の構築を進めています。

開発・設計

Eco Develop New Products



当社、独自の厳しいエコ認定基準を定め、環境に配慮した製品づくりを目指しています。

生産

Eco Production



CO₂、廃棄物の低減に配慮した生産活動を推進しています。

輸送

Eco Transport



環境に配慮した輸送システムで迅速に製品をお届けしています。

お客様

Customer



Contents

環境方針	P.3
環境側面	P.5
環境マネジメント	P.7
法遵守への対応	P.8
自然共生社会を目指して	P.9
地球温暖化抑制	P.11
ゼロエミッションの強化	P.13
研究・開発での取り組み	P.15
工場別の取り組み	P.17

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	日東工業株式会社
英文社名	NITTO KOGYO CORPORATION
本社	〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
設立年月日	1948年11月24日
資本金	65億78百万円
従業員	連結 3,700名 単体 1,842名
事業内容	電気機械器具の製造、販売 発電および売電事業
工場	名古屋、菊川、磐田、掛川、中津川、唐津、 栃木野木、東北日東工業(花巻)
主要営業所	札幌、仙台、さいたま、東京、横浜、静岡、 名古屋、大阪、京都、広島、高松、福岡など 全国45カ所※ <small>※ソリューション営業部を除く</small>

会社沿革

1948年	愛知県瀬戸市にて日東工業株式会社を設立
1967年	愛知県長久手市に名古屋工場を新設
1970年	本社を愛知県瀬戸市から愛知県長久手市に移転
1981年	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1990年	東京証券取引所市場第二部に上場
1996年	東京および名古屋証券取引所の市場第一部に上場
1998年	全工場において、ISO9001認証取得
2001年	ISO14001一括認証取得
2004年	中国浙江省に現地法人「日東工業(嘉興)電機有限公司」を設立 環境安全室「3R推進協議会会長賞」を受賞
2007年	株式会社新愛知電機製作所を子会社化
2008年	タイ国アユタヤ県に現地法人「ELETTO (THAILAND) CO.,LTD.」を設立
2009年	掛川工場ISO9001、ISO14001認証を取得
2010年	「3R推進功労者等表彰：経済産業大臣賞」を受賞
2011年	「日東工業(嘉興)電機有限公司」の商号を「日東工業(中国)有限公司」に変更
2012年	東北日東工業(株)「企業の森づくり活動」協定を岩手県、花巻市と締結
2013年	サンテレホン株式会社、南海電設株式会社を子会社化
2014年	株式会社大洋電機製作所を子会社化 中津川工場、日東工業製キュービクルがエコレールマーク認定
2015年	タイ現地法人「NITTO KOGYO TRADING (THAILAND) CO.,LTD.」を設立 シンガポール現地法人 Gathergates Group Pte Ltd を子会社化
2016年	菊川工場、エコシップマーク認定 優良事業者として表彰
2017年	『高機能感震ブレーカー(地震・雷IoT)実証実験』が「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2017優秀賞」を受賞 菊川ラボラトリ 風雨・耐震試験棟新設
2017年	株式会社ECADソリューションズを設立
2018年	「NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD.」の商号を「NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD.」に変更 名古屋工場がエコレールマーク認定
2019年	北川工業株式会社を子会社化 放電検出ユニットが「経済産業大臣賞」を受賞

編集方針

環境省「環境報告書ガイドライン」に基づき、2002年度に「環境レポート(サマリーレポート)」を発行して以来、環境保全への姿勢や取り組みについて広く社会に向けて情報開示に努めてきました。

2005年版から名称を「社会・環境報告書」に改め、2015年版から「CSR報告書」として、環境に関わる活動に加え、企業の社会的責任に関わる開示項目を掲載しています。これからの持続可能な社会構築に向けて、企業が「環境」に取り組むことは重要な役割を担います。

そして、環境活動をより知っていただくために、2016年版からは「CSR報告書」より分離し「環境報告書」としてホームページに掲載し、ステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たしていきます。

環境方針

Environmental Policy

当社では、1994年度に環境方針を策定し、以来、長期的な展望に立脚して環境保全活動に努めています。2001年3月にISO14001の認証を受け、社会状況を鑑みながら環境方針も見直し、2015年のISO14001改訂に伴い、2017年度からはリスクも考慮した活動へ発展させてきました。

理 念

当社グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業の自己責任として効率的な環境管理システムを構築し、事業活動・製品及びサービスの全ての活動において、「CO₂排出削減」「廃棄物の発生抑制」「人と自然との共生」を推進し、持続可能な社会の確立へ寄与します。

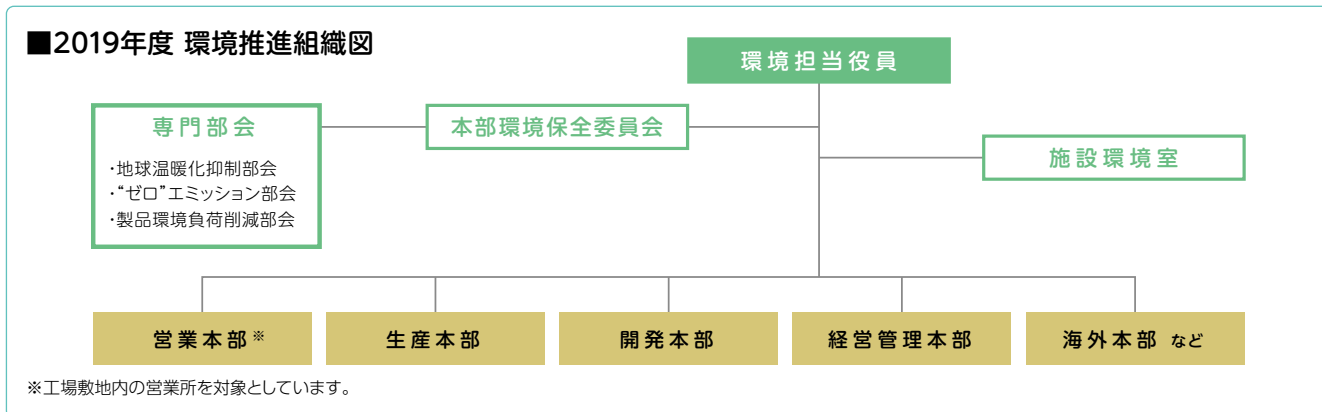
環境方針

「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」

- 1 環境関連の法律・条例・協定等を遵守します。
- 2 事業活動、製品及びサービスの環境影響をライフサイクルで捉え、以下の環境目標を定め、環境保全型企業を目指します。
 - ・製品環境負荷の削減（エコ製品化）
 - ・有害化学物質の使用規制
 - ・地球温暖化の抑制
 - ・ゼロエミッションの定着・維持、排出物削減（発生抑制）
- 3 積極的な環境保護活動を推進し、下記のテーマに取り組みます。
 - ・お客様へエコ製品の提供
 - ・地域社会の一員として地域保全活動を通じ自然との調和を図ります。
 - ・環境に配慮した資材調達や物流を推進します。
 - ・環境汚染の予防に取り組み、安全・安心を地域社会に提供します。
- 4 環境に関する情報開示に努めます。
- 5 この方針を、役職員含むすべての業務従事者に周知し、展開します。



» 環境推進体制



» ISO14001の認証取得

2001年3月16日に環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得して以来、次の国内の事業場・グループ企業で取得しています。

- ・国内7工場
- ・(工場敷地内にある)営業所
- ・東北日東工業(株)



JQA-EM1435

» 環境監査・審査

環境保全活動の実効性を高めるために、環境内部監査員が全工場の環境マネジメントシステムの運用状況を確認し、評価しています。内部監査での指摘事項は速やかに是正を行っていくことでスパイラルアップを目指します。

また、外部審査機関による年1回の審査において、2018年度は改善指摘(不都合)事項は0件でした。



» 環境教育

環境保全活動を適切に実行し、そのレベルを維持し高めていくためには、個々の従業員への環境に対する意識の浸透を図り、正確な知識の習得に努めなければなりません。当社では、右記の環境教育カリキュラムを設けて進めています。



■ 環境教育実施例

教育内容	対象者
ISO14001 環境マネジメントシステム教育 (一般教育)	・新入社員 ・中途入社員 (既社員で未受講者含む)
廃棄物削減教育・ 循環型社会編	・新入社員 ・中途入社員 (既社員で未受講者含む)
ISO14001 環境マネジメントシステム教育 (一般教育・中級)	新任の課長・営業所長
ISO14001 内部監査員 資格取得教育 (一般教育・中級)	工場長の推薦者
環境関連法規	工場長の推薦者
環境概論	工場長の推薦者
製品含有化学物質管理	開発・設計部門
環境配慮設計教育	開発・設計部門

環境側面

Environmental Aspects

事業活動における環境負荷の全体像

事業活動による環境側面を抽出し、あらゆる段階での環境負荷低減とリスクへの対策を図っています。

当社では、「情報・通信」「FA・制御」「電設・電材」の3つの事業領域で配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ、その他機器などの製品を開発・設計し、生産のための原材料や部品を調達・製造し販売しています。インプットでは、調達段階における梱包材の使用、生産段階における原材料・エネルギーの投入が多くを占めます。特に地球温暖化対策には、生産段階における使用エネルギーの転換など、CO₂排出を抑制する取り組みが重要視されます。

調達

環境負荷の低い材料の購入に努めています。

原材料

金属材料 **34,688.4 t**
 非金属材料 **2,381.0 t**



インプット

副資材

梱包材 **4,738.3 t**
 緩衝材 **935 ロール**



インプット

エネルギー

電気	2.8 万MWh	LPG	1900.5 t
都市ガス	103.7 万m³	重油	246.1 kL

インプット



菊川工場

磐田工場

掛川工場

営業所[※]

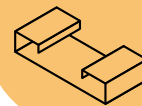
本社
名古屋工場



工場別詳細データはP.17・18に掲載

生産
フロー図

鈑金工程



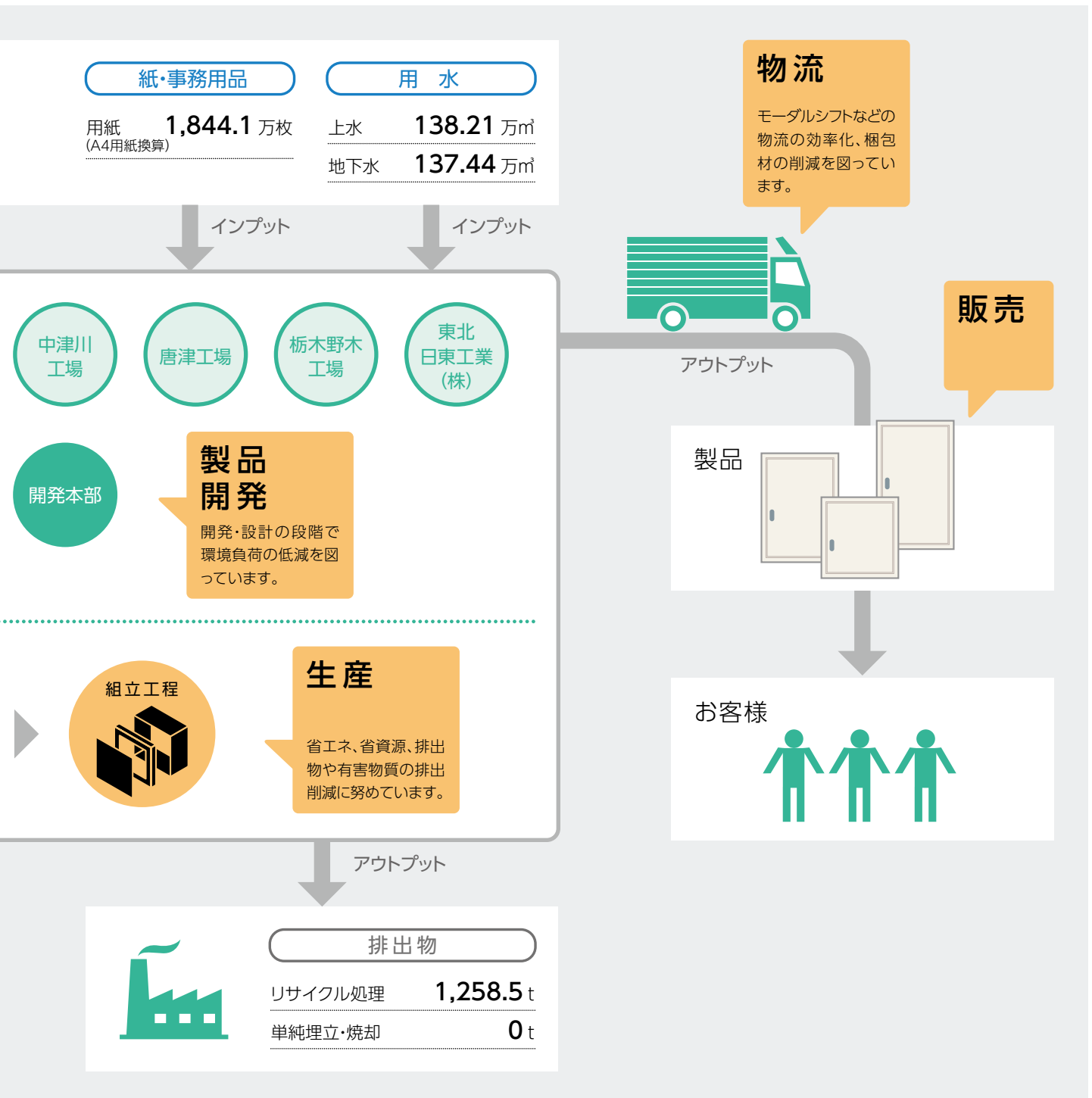
塗装工程



2018年(1月~12月)のデータ ※ 工場敷地内の営業所を対象としています。



また、生産に先立つ調達段階で梱包材の削減、グリーン購入を推進し、開発・設計段階では、環境負荷を抑制すべく積極的な取り組みを進めています。アウトプットとしては、生産段階での大気へのCO₂排出、各種排出物の発生などが挙げられ、それら環境負荷を低減するため、製品の省資源化、生産設備の省エネルギー化、排出物の削減やリサイクルなどの取り組みを推進しています。



環境マネジメント

Environmental Management

環境方針をもとに、全従業員が環境に対して高い意識を持ち、
目標を定め課題の解決に取り組んでいます。

» 環境活動計画

1995年度より環境目標を定め、活動を推進してきました。2017年度からは、第八次中期環境活動計画（2017～2020年度）を策定し取り組んでいます。「環境目標の中期計画とその結果」、「環境方針に基づく2018年度の活動結果」は、以下のとおりです。

» 環境目標の中期計画と結果

テーマ	活動内容	第八次中期環境活動計画(2017年度～2020年度)				
		2018年度			2019年度	2020年度
		目標	結果	達成状況	目標	目標
地球温暖化抑制	二酸化炭素排出量の削減	2016年基準 原単位2%削減	原単位8.5%削減		2016年基準 原単位3%削減	2016年基準 原単位4%削減
ゼロエミッションの強化	2003年度に達成したゼロエミッション (排出物の再資源化率99%以上)の定着と維持		再資源化率100%		ゼロエミッション の定着と維持	ゼロエミッション の定着と維持
	排出物の削減	2016年基準 原単位1.0%削減	原単位20.0%削減		2016年基準 原単位1.5%削減	2016年基準 原単位2%削減
開発・設計段階での製品環境負荷の削減	環境に配慮した新製品の開発設計	エコ製品認定率 70%以上	エコ製品認定率100% ●グリーンフィット：3製品 ●グリーンサポート：3製品		エコ製品認定率 70%以上	エコ製品認定率 70%以上
有害化学物質の使用規制	新製品および既存製品に含有する有害化学物質の使用規制	新製品および既存製品に含有する有害化学物質の把握・管理	4製品がCMS基準に適合		製品含有管理対象物質基準に適合	製品含有管理対象物質基準に適合

注:原単位とは生産に対する排出状況を示します。☺…達成

» 環境方針に基づく2018年度の活動結果(環境目標を除く)

		2018年度		
		主な取り組み事項	参照ページ	評価
環境関連の法律・条例・協定等を遵守		●各工場にて、法律・条例・協定遵守状況を確認し、特に違反なし	P8・18	
自主活動	お客様へエコ製品を提供	●展示会にて、エコ製品をPR (詳細については当社ホームページをご参照ください。)	—	
	環境に配慮した資材調達や物流を推進	●物流:モーダルシフトの取り組み	P12	
	地域社会の一員として地域保全活動を通じ自然との調和を図る	●地域貢献活動の実施	P9・10	
	環境汚染の予防に取り組み、安全・安心を地域社会に提供	●工場内の全部門で、環境側面に対するリスクを抽出し、異常緊急時訓練を実施	P8	
環境に関する情報開示に努める		●CSRレポート2018、環境報告書2018を発行	—	
この方針を、役員含むすべての業務従事者に周知し、展開		●内部監査員向けにISO14001:2015教育を実施 ●新任課長向けに環境マネジメント教育を実施 ●新入社員向けに環境初級教育を実施	P4	



法 遵 守 へ の 対 応

Response to Legal Compliance

事業活動を進める上で、法令遵守は企業の社会的責任のひとつです。

法的管理を進めていく中で、異常を早期に察知し、改善を進め、法令遵守の強化を図ります。

廃棄物処理法改正(水銀使用製品産業廃棄物)への対応 全 社

2013年10月、熊本県水俣市で採択された「水銀に関する水俣条約」により、2017年10月1日に廃棄物処理法が改正されました。

これにより当社では、廃蛍光灯に対する対応として、次の事項を実施しました。

- 廃蛍光灯の置き場表示に対し、「水銀使用製品産業廃棄物」と追記
- 廃蛍光灯の産業廃棄物委託契約書において、「水銀使用製品産業廃棄物」を追記
- 廃蛍光灯の保管管理において、できる限り割れない保管方法に改善



■ 産業廃棄物置き場表示



■ 廃蛍光灯の保管

水質汚濁防止法改正への対応 全工場(磐田工場を除く)

2012年6月より水質汚濁防止法が改正され、有害物質を取り扱う設備に対し、地下水汚染防止対策が求められています。

当社でも、各工場の塗装設備が同法に該当し、設備の構造基準に応じた点検を実施しています。

今後も点検を強化し、構造変更部分に対する定期的な保全を行うことで、地下水汚染の未然防止に努めていきます。



■ 点検風景

フロン排出抑制法への対応 全 社

2015年4月よりフロン排出抑制法が改正され、第1種特定製品に対し点検が義務化されました。

当社では、該当設備について、6・9・12・3月を簡易点検、9月を定期点検の実施月として実施しています。



■ 点検風景

異常・緊急時対策 全 工 場

環境への負荷を与える設備を特定し、災害、人為的ミスに備え、毎年、異常・緊急時訓練を行っています。現在の手順で問題がないかを検証することで、万一の際の被害を最小限に抑えられるよう努めています。



■ 訓練の様子

自然共生社会を目指して

Aiming for a Society in Harmony with Nature

私たちの事業活動は、製品を製造する上で、材料・水といった自然の恩恵を受けて成り立っており、その事業活動によって自然を破壊してしまっては持続可能な社会を構築することはできません。当社では、以下の地域貢献を進めています。

「企業の森づくり活動」の取り組み 東北日東工業（株）

2012年に岩手県・花巻市・東北日東工業㈱の3者間で「企業の森づくり活動」の協定を締結して以来、毎年森林保全活動を実施しています。2018年度は、胡四王山の草刈りなどを2回実施しました。

2017年度からは、エリアを広げ緑化保全活動も進めており、宮沢賢治が愛した花巻市の美しい自然環境を次世代に残せるよう、今後も活動に取り組んでいきます。



「植樹・間伐作業」への参加 磐田工場

静岡県では、基本理念である「持続可能な水循環社会の形成」に向け、安定した地下水利用と保全が両立できることを目標として地下水保全対策を実施しています。磐田工場では、地下水を利用している立場として、中遠地域地下水利用対策協議会に加入し、さまざまな環境保全活動に協力しています。2018年度は、磐田市 敷地外四ヶ字財産区所有地の間伐作業と「もみじ」の苗木200本を植樹する活動に参加しています。



地域清掃活動への参加 本社・名古屋工場

2005年に「環境」をテーマとした愛知万博が開催されるということで、「町を訪れる方に居心地良くすごしていただく」ことを趣旨に、2003年より長久手市主催の清掃活動（通称愛Nクリーン）がスタートしました。

今では長久手市全域に広まり、2018年12月に行われた活動では、市民・団体で約1000人もの参加に至り、当社は市が洞地区として42名が参加しました。

これからも継続的に参加することにより、地域の輪が広がり、住みよい街づくりの一環として貢献していきます。





みどり豊かな「公園工場」 本社・名古屋工場

周辺地域と調和した「公益のある企業でありたい」、「環境と共生したみどり豊かな風景を楽しめる生活環境をつくりたい」という創業者の精神のもと、自然を融合させた「公園工場」をつくり、環境に配慮した生産活動を行っています。植栽の随所に彫刻などの芸術作品が配置され、地域の方々や社員の憩いの場となっています。



外来種の駆除 本社・名古屋工場

私たちは自然環境から受け取る「恵み：生態系サービス」によって支えられています。しかし、かつてない種の絶滅がこれを脅かす存在となっており、その原因のひとつとして外来種の侵入が指摘されています。

名古屋工場ではみどり豊かな「公園工場」を推進する中で、外来種の駆除は欠かせない活動として進めています。



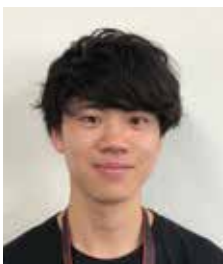
■外来種：オオキンケイギクの駆除風景

渡良瀬遊水地クリーン作戦への参加 栃木野木工場

システムラックの専用製造工場である栃木野木工場より程近い場所にある渡良瀬遊水地は、栃木、埼玉、茨城、群馬の4県にまたがる日本最大の遊水地であり、2012年にはラムサール条約湿地に登録されました。数多くの野鳥や植物、昆虫、魚などが生息する自然豊かな場所である一方、明治時代には、足尾銅山鉱毒事件の影響を受け、日本の公害問題の舞台となった場所でもあります。この渡良瀬遊水地の環境保全に関わりたくと、今年で19回目となる「渡良瀬遊水地クリーン作戦」に参加しました。遊水地の7カ所に清掃拠点が設けられ、約5千人が参加し、当社からも約20名が参加し、地域の皆様と共に清掃をしました。



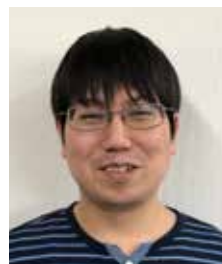
TOPICS 今回、渡良瀬遊水地クリーン作戦へ参加して



栃木野木工場 IT機材技術課

石原 愛朗

歩道にゴミはほとんどありませんでしたが、少し草むらに入ると大量のごみがあり、驚きました。普段人目につきにくい部分は、気づかないだけで、大量の汚れが溜まっているので、定期的に清掃する必要があると改めて実感しました。今後もこのような機会があれば、積極的に参加し、地域社会に貢献していきたいと思えます。



栃木野木工場 IT機材技術課

増田 進也

地域社会に貢献しているという実感は、働いてる中で得ることが難しいので、貴重な場だと思います。また、地域の人と交流をもっとしていけたらいいと思います。

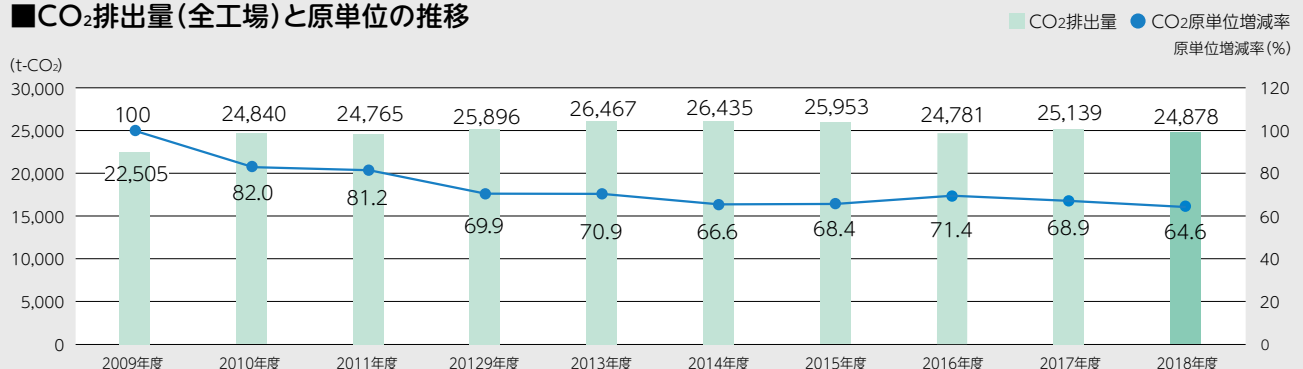
地球温暖化抑制

Global Warming Suppression

低炭素社会へ向けて、省エネルギー活動を推進。

今や世界において地球温暖化抑制対策は、急務な状況となっています。当社においても環境課題の最優先テーマとして捉え、省エネルギー対策に最大限の努力を払ってきました。2009年の省エネ法大幅改正をもとに、「エネルギー管理標準」を見直し、設備・機械の稼働率向上を図れるよう進めていきます。

■CO₂排出量(全工場)と原単位の推移



※1. 電力換算係数を「0.555」、都市ガス換算係数を「1.96」として計算しています。
 ※2. 原単位はエネルギー使用量÷生産量を示しており、原単位増減率は2009年度の原単位を基準として増減率を示しています。(パーセンテージが低いほど、エネルギーを有効活用していることとなります)

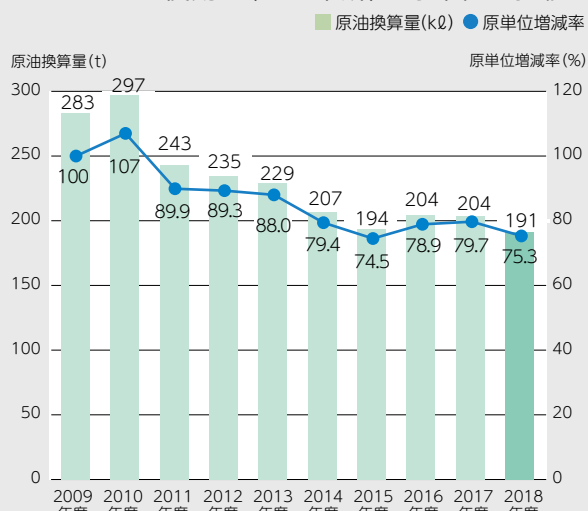
» 取り組み事例

営業所の省エネ活動結果

全営業所

2010年4月1日より「省エネルギー法」の対象範囲が大幅に改正され、当社の営業所も省エネ活動の対象となりました。2011年度以降は、震災の影響もあり、所員の意識も高くなり、目標を大幅に達成することができました。今後は、震災の影響に捉われず「管理標準」に基づいた活動を定着させていきます。

■エネルギー使用量(全営業所)と原単位の推移



※3. 原単位は原油換算量÷床面積を示しており、原単位増減率は2009年度の原単位を基準として増減率を示しています。(パーセンテージが低いほど、エネルギーを有効活用していることとなります)

照明の人感センサー付LED

磐田工場

物流倉庫では、作業員数が少ないことから、必要箇所での照明点灯を進めたいものの、従来の水銀灯では、消灯後、再点灯には時間を要することから照明の省エネが進みませんでした。



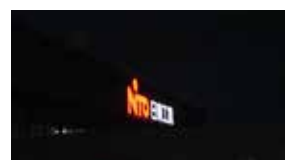
そこで今回、人感センサー付LED照明を採用し、こうした問題点の解消に取り組んでいます。

効果：約7,268kgCO₂/年削減

ライトダウンキャンペーンの参加

本社・名古屋工場、菊川工場、磐田工場、掛川工場

当社では、環境省が実施してきた「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に継続的に参加しました。2018年度は、看板灯のある工場(本社・名古屋、菊川、磐田、掛川)で、キャンペーン実施日の6月21日と7月7日の2日間で実施しました。



■ 通常



■ キャンペーン期間



クリーンな電力供給への取り組み

菊川工場、磐田工場、唐津工場、東北日東工業㈱

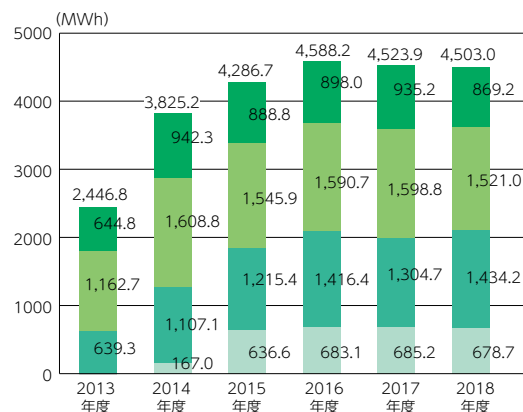
2011年の東日本大震災以降、再生可能エネルギーのひとつ太陽光発電エネルギーが注目されています。当社では太陽光発電システム関連製品の研究開発の一環として、2013年より菊川、唐津、東北日東工業㈱の3工場で太陽光発電設備を設置し、売電事業を行なっています。

2014年には、磐田工場も同設備を設置し、さらに2016年には東北日東工業㈱で同設備の増設をすることで、合計発電能力3100kW(2019年3月時点)のクリーン電力を供給してきました。(右グラフ参照)

今後も、当社の太陽光発電システム関連製品の普及をとおして、クリーンな電力供給と再生可能エネルギーの推進に寄与していきます。



■日東工業全体での発電実績



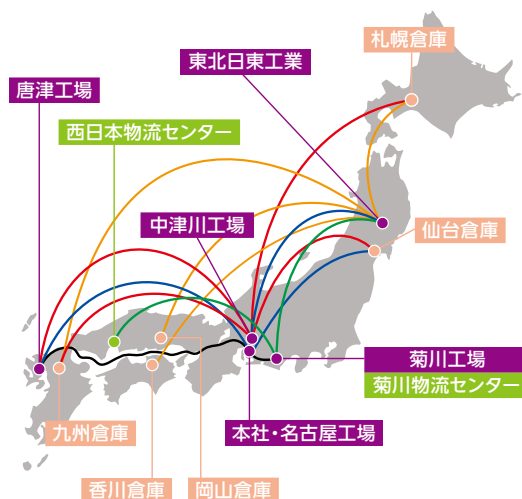
モーダルシフトの取り組み

本社・名古屋工場、菊川工場、中津川工場、唐津工場、東北日東工業㈱

日本の物流はトラックによる運送が主体ですが、トラック運送はCO2の排出量が多いこと、昨今のドライバー不足が深刻化していることから、トラックから別の運送手段への切り換え(モーダルシフト)が注目されています。日東工業では2010年から中津川工場で生産しているキュービクル(高圧受電設備)の鉄道運送の検討を開始し、2014年2月の菊川工場～東北日東(株)間を皮切りに、中津川工場、札幌倉庫、九州倉庫、唐津工場、仙台倉庫、西日本物流センター、名古屋工場、岡山倉庫、香川倉庫(切替順)で鉄道輸送への切り替えを進めています。また2015年11月からは菊川工場～唐津工場間のうち、大阪南港～門司港間を船舶輸送に切り替えました。

こうした取り組みにより、2014年12月には経済産業省・国土交通省他より「グリーン物流優良事業者表彰」の特別賞を受賞し、2016年7月には国土交通省より「エコシップ・モーダルシフト優良事業者」として表彰されました。

■モーダルシフトの区間



エコレールマーク認定工場
本社・名古屋工場(2018年)
中津川工場(2014年)



エコシップマーク認定工場
菊川工場(2016年)

自動車エコ事業所

本社・名古屋工場

愛知県では、2002年10月に「あいち新世紀自動車環境戦略」を策定し、「愛知県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」とともに、各種自動車環境対策を総合的に推進しています。2013年には、「あいち自動車環境戦略2020」として見直され、安心・快適な暮らしを支え、環境と自動車利用が調和した社会の実現をめざし進められています。

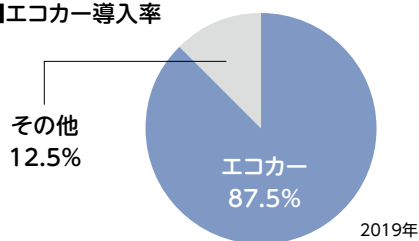
当社ではこうした愛知県の取り組みに賛同し、2010年に自動車エコ事業所として認定を受け、以後積極的なエコカー導入を進めてきました。

2019年3月末の時点では、

- エコカーのさらなる導入(右グラフ「エコカー導入率」参照)
- 従業員向けEV・PHEV用充電設備の設置(写真参照)
- 非常用電源設備としての蓄電池

以上3点を実施し、自動車エコ事業所としての役割を果たすべく進めています。今後も、当社EV・PHEV用充電関連製品の普及も含めた自動車環境対策の取り組みに貢献していきます。

■エコカー導入率



■従業員向けEV・PHEV用充電設備

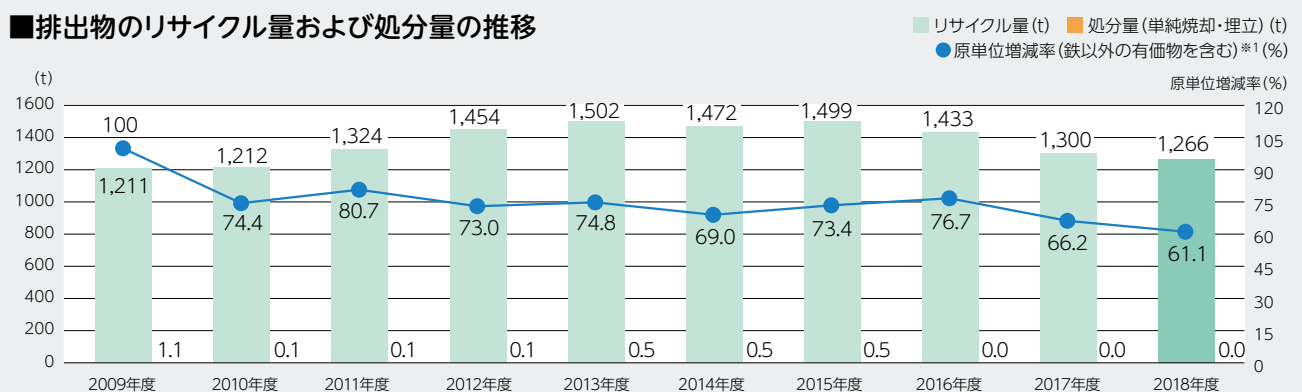
ゼロエMISSIONの強化

Strengthening Zero Emissions

排出物の発生抑制へ向け、全従業員の意識改革を推進。

製品の生産段階では、汚泥や廃液・廃プラスチック・廃塗料などさまざまな排出物が発生します。当社では1995年度より排出物の発生抑制とリサイクル化を推進、環境負荷の低減に取り組んできました。2003年度には全工場にて再資源化率99%以上（ゼロエMISSION）を達成しました。2005年度からは、それまでの廃棄物削減部会を「“ゼロ”エMISSION部会」と改め、ゼロエMISSIONのさらなる強化と排出物の削減を目標に、3R活動（リデュース、リユース、リサイクル）の進展と従業員のコスト意識向上に取り組み、2016年度には単純焼却・埋立量ゼロを達成しています。第四次中期計画より、有価物も排出物とみなした削減活動を推進し、第八次中期計画においてもより一層の徹底を図っています。

■排出物のリサイクル量および処分量の推移



※1. 原単位は排出物量÷生産量を示しており、原単位増減率は2009年度の原単位を基準として増減率を示しています。
(パーセンテージが低いほど、排出物を出さない努力をしていることになります)

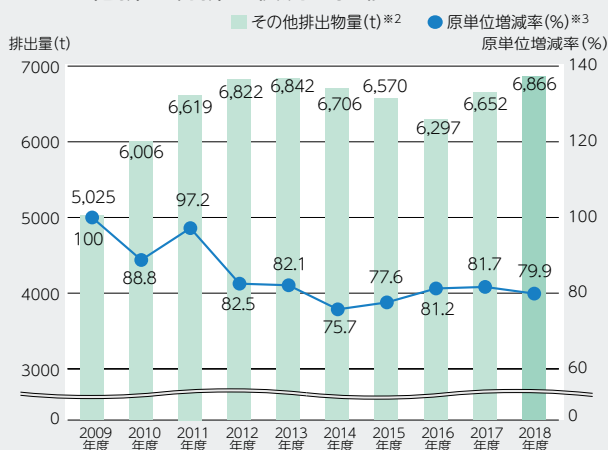
» 取り組み事例

その他排出物^{※2}の削減活動

全工場

当社の排出物のうち70～80%はその他排出物となるため、鋳金部門では、歩留まり改善をテーマに取り組んでいます。金属屑は売却できますが、歩留まり改善に取り組むことで原材料の削減につながり、環境負荷低減に努めていきます。

■その他排出物排出状況の推移



※2. その他排出物とは、「鉄屑」「銅屑」「SUS屑」「アルミ屑」などを示しています。
※3. 原単位はその他排出物量÷生産量を示しており、原単位増減率は2009年度を基準として増減率を示しています。(パーセンテージが低いほど、排出物を出さない努力をしていることになります)

産業廃棄物処分場の視察

全社

不法投棄が社会問題化している現在、産業廃棄物処分業および運搬業の取引先と安心した信頼関係を築くことが重要と考えます。当社では社内認定を受けた社員が産業廃棄物処分場を定期的に訪問し、所定のチェックシートに従って処分状況・マニフェスト管理状況・5S管理状況などを確認、評価しています。当社が引き渡した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認すると共に、環境負荷低減に努めている取引先との付き合いを深めています。



脱水機使用による(汚泥)含水率改善

中津川工場

塗装工程から排出される汚泥の削減活動を進める上で、含水率の低減がポイントとなります。当社では、「汚泥の天日乾燥」を進めていますが、中津川工場では脱水機を更新し、さらなる含水率低減に努め、排出物削減に寄与しています。

効果：約9.6t/年削減



リサイクルセンターでの取り組み 菊川工場

日東工業には、本社・名古屋工場と菊川工場にリサイクルセンターを設けて、リサイクル業務やカートン・木製基板(木ベース)の製作業務を展開しています。以下に、リサイクルセンターでの環境活動を紹介します。

■木製基板の再利用

菊川リサイクルセンターでは、製品に必要な木製基板を製造しています。定尺材よりできる限り多くの木製基板が取れるよう、歩留まり向上に取り組んでいます。しかし一方で、

- 返品、キャンセル品などに装着されていた木製基板
- 生産工程で組み替えによって取り外された木製基板

などもリサイクルセンターに返却されています。こうした木製基板も貴重な資源になりますので、品質を確認した上で、需要の多い寸法に再加工し、再利用することも進めています。



■カートンの歩留まり向上

菊川リサイクルセンターでは、製品に必要なカートンも製造しています。定尺材からできる限り多くのカートンが取れるよう、

- 歩留まり状況の把握:カートンの端材データ取得
- 定尺材の見直しの検討

を進めて歩留まり向上に努めています。

カートンも原料は木材であり、貴重な資源です。今後も、さまざまな知恵を出し合い、歩留まり向上を進めることで低炭素社会へ貢献していきます。



営業所から出る紙のリサイクル 全営業所

営業所から排出されるごみの大半はダンボール、コピー用紙などの紙屑です。しかし、その多くはリサイクルされることなく可燃ごみとして廃棄されていました。工場では、2003年にゼロエミッション宣言をしており、環境に優しい処理を進めていることから、営業所においても紙屑については、2013年より古紙専門処理業者への委託に切り替えを進めています。この切り替えにより、以下2点の貢献をしています。

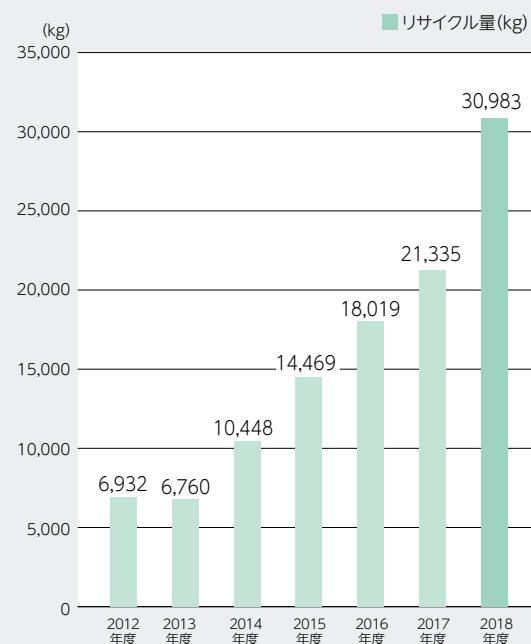
- 可燃ごみとしての焼却処分の削減 ⇒ CO₂排出抑制
- 紙の原料としてリサイクル ⇒ 森林の保護

2018年度時点で、全33拠点(※)中29箇所の営業所にて切り替えを完了しており、今後も、全営業所で切り替えられるよう進めていきます。



※工場併設の営業所を除外したほか、同一のテナントビルなどに複数の営業所が入居している場合は1箇所として計算。

■営業所から出る紙のリサイクル状況



研究・開発での取り組み

R & D Initiatives

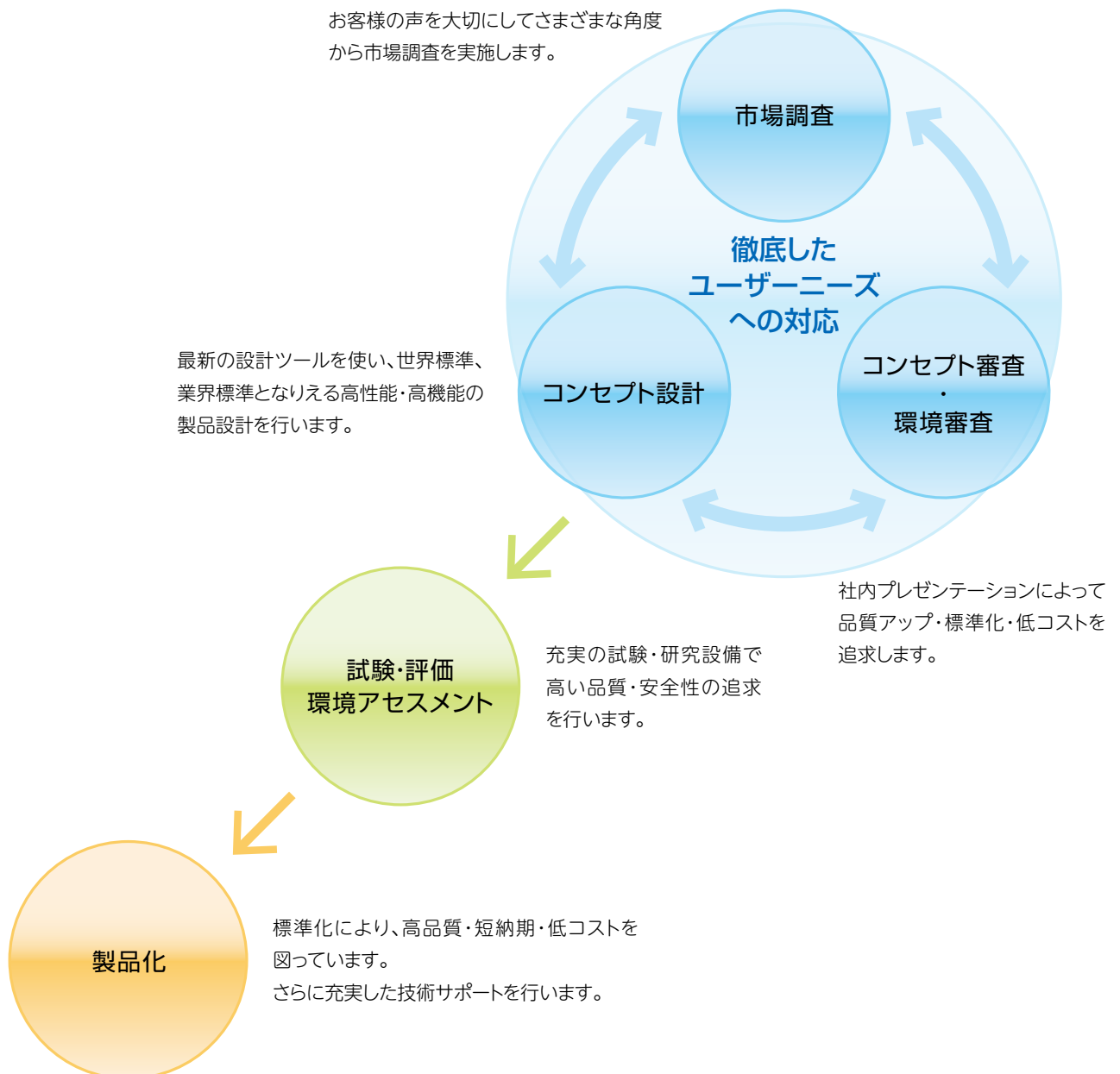
製品開発のプロセスで環境影響評価を行い製品化しています。

「持続可能な社会」を構築する上で、環境に負荷を与えない製品開発は重要な課題と位置付けられています。

新製品の開発時に、省エネルギー、小型化、軽量化、リサイクル性や含有化学物質などの環境影響について評価しており、環境負荷を低減する「環境にやさしい製品開発」を進めています。

また、電気自動車や太陽光発電など社会の環境事業に貢献する製品の開発にも注力しています。

» 製品開発プロセス





» 環境配慮設計

製品開発時に、省エネルギー、小型化、軽量化、リサイクル性や含有化学物質などの環境影響について評価しており、環境負荷を低減する「環境にやさしい製品開発」を進めています。



当社の環境基準を達成した製品を「グリーンフィット」に認定しています。「グリーンフィット」は、製品の小型化、軽量化、省資源、リサイクル可能率の向上、環境汚染物質の撤廃などをテーマとして環境負荷の低減を実現した製品です。



地球環境を配慮した事業を支援する製品を「グリーンサポート」に認定しています。「グリーンサポート」は環境事業をテーマとして環境負荷の低減を支援する製品です。

2018年度 Green Fit 認定製品

換気扇セット



- 製品質量 24%小型化
- 施工時間 23%短縮
- 解体時間 20%短縮

感震機能付スリム3Pブレーカ



- 製品体積 87%小型化
- 製品質量 75%軽量化
- 梱包質量 50%削減

コントロールボックスホルダー (Pit-C3)



- 梱包質量 45%削減
- プラ材料表示率 100%

2018年度 Green Support 認定製品

コントロールボックスホルダー (Pit-C3)



グリーンエネルギー
自動車導入事業

コネクタホルダー (Pit-C3)



グリーンエネルギー
自動車導入事業

EV・PHEV用コンセント (Pit-C3)



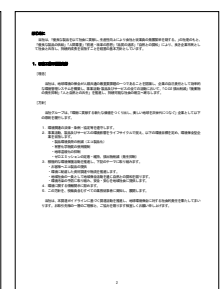
グリーンエネルギー
自動車導入事業

» グリーン調達・環境への配慮

「低環境負荷への取り組み・地球環境に配慮した製品化・含まれる有害化学物質への関心」は年々高まる傾向にあります。

当社では、環境取り組みへの基本的な考え方と、お取引先様へのご協力をお願いする「グリーン調達ガイドライン」を定めて、さらなる顧客満足向上を目指しています。

また、RoHS(特定有害物質使用制限)指令に準拠した部材への切替を推進するとともに、廃棄物削減の推進、アイドリングストップや輸送の合理化などの輸送による環境負荷削減を、お取引先様と一体となって推進しています。



工場別の取り組み

Initiatives by Factory

工場の立地環境を活かした環境側面の改善を推進しています。

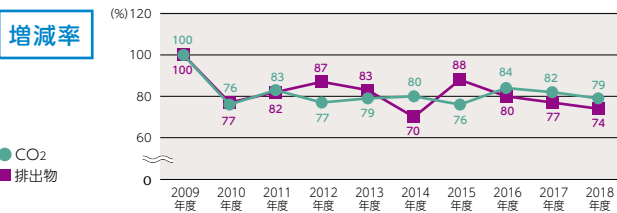
本社・名古屋工場



住 所 〒480-1189
愛知県長久手市盤原2201番地
T E L (0561) 62-3111(代)
F A X (0561) 62-1300
主要製品 システムラック、プレーカ
敷 地 70,000㎡
建 物 50,000㎡

研究開発センター

環境側面 近年、工場周辺は住宅化が進む一方、工場としては、省エネ法：第2種エネルギー管理指定工場に該当といった環境側面があります。近隣住民に対する法規制遵守と積極的な省エネ対策に努めています。



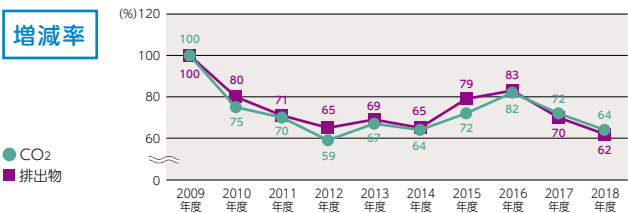
菊川工場



住 所 〒439-0037
静岡県菊川市西方3番地
T E L (0537) 35-3211(代)
F A X (0537) 36-3726
主要製品 金属製キャビネット、分電盤
敷 地 181,000㎡
建 物 82,000㎡

菊川ラボラトリ

環境側面 キャビネット生産の主力工場で鉄、塗料の使用量が8工場中最大で、また省エネ法：第1種エネルギー管理指定工場に該当する環境側面があります。法規制遵守と環境負荷低減対策に努めています。

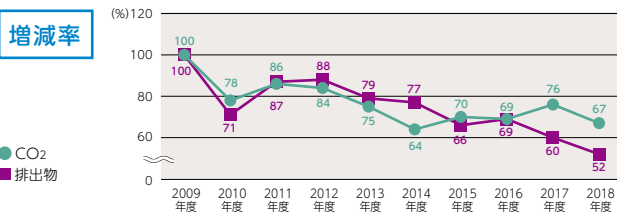


磐田工場



住 所 〒438-0818
静岡県磐田市下方能900番地
T E L (0538) 32-9111(代)
F A X (0538) 37-0148
主要製品 樹脂製ボックス、ホーム分電盤
敷 地 50,000㎡
建 物 25,000㎡

環境側面 プラスチック成形を中心とした工場であり、そのプラスチックにはPRTR法該当物質が含まれている環境側面があります。廃プラの循環型リサイクル、有価物化に努めています。

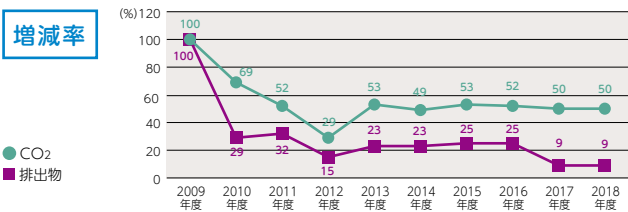


掛川工場



住 所 〒436-0038
静岡県掛川市領家字轟630番地
T E L (0537) 22-2222(代)
F A X (0537) 22-2225
主要製品 小型キャビネット
敷 地 68,000㎡
建 物 16,000㎡

環境側面 建築物、設備に至るまで省エネ技術を駆使した当社最新のキャビネット生産工場です。また地震対策として耐震強度も静岡県基準の120%と堅牢な躯体で社員を安全を確保しています。

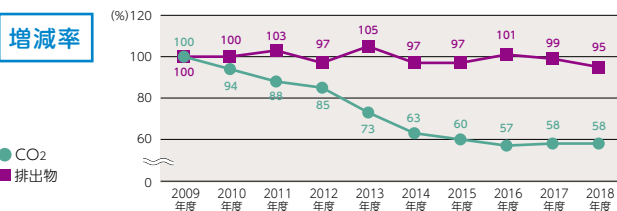


中津川工場



住 所 〒509-9132
岐阜県中津川市茄子川1683番1951
(中核工業団地内)
T E L (0573) 68-6811(代)
F A X (0573) 78-0021
主要製品 高圧受電設備
敷 地 42,000㎡
建 物 14,000㎡

環境側面 内陸部標高500mという立地条件のため、冬期の冷え込み、夏期の暑さが共に厳しいといった環境側面があります。水や空気の清らかな土地を守り続けていくうえで、法規制遵守と環境負荷低減対策に努めています。

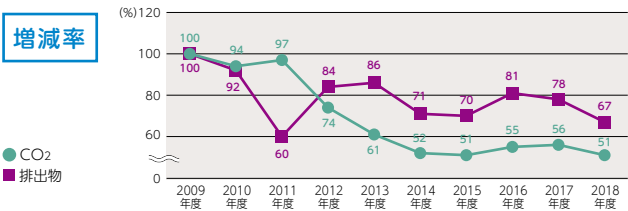


唐津工場



住 所 〒849-3122
佐賀県唐津市厳木町浪瀬1825番地2
T E L (0955) 63-3211(代)
F A X (0955) 63-2793
主要製品 高圧受電設備、分電盤
敷 地 99,000㎡
建 物 16,000㎡

環境側面 佐賀県のほぼ中央部に位置し自然の山々に囲まれて、冬期は寒く、夏期は暑い環境です。塗装設備には、脱臭炉+蒸発装置システムを採用し、工場からの廃熱は熱交換器で活用し、塗装排水は蒸発装置にて蒸発させて、環境負荷低減に努めています。





栃木野木工場

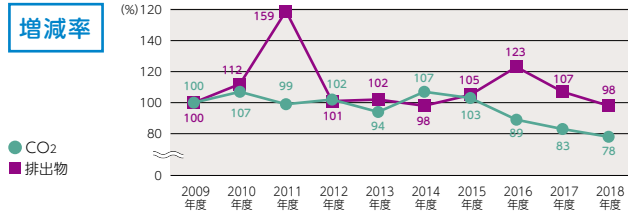


住 所 〒329-0105
栃木県下都賀郡野木町大字川田1番地5
T E L (0280) 57-2800(代)
F A X (0280) 57-2845
主要製品 システムラック
敷 地 43,000㎡
建 物 18,000㎡

環境側面

IT機器などを納めるシステムラックの製造を行う主力工場であり、エネルギー使用量は、2013年に省エネ法：第2種エネルギー管理指定工場に至る状況でした。2014年に塗装設備の更新を行い、最新の省エネ技術を反映したこともあり、2016年に指定解除することができました。

増減率



東北日東工業株式会社

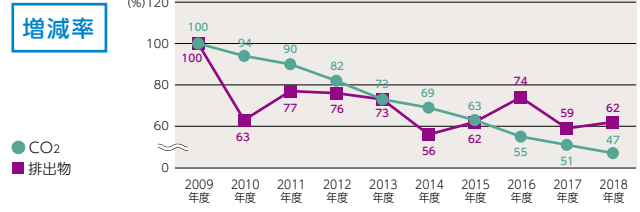


住 所 〒025-0312
岩手県花巻市二枚橋第4地割3番地6
T E L (0198) 26-3111(代)
F A X (0198) 26-3007
主要製品 分電盤
敷 地 63,000㎡
建 物 16,000㎡

環境側面

北国という地域のため、冬期の暖房にかかるエネルギーが多くなる環境側面があります。塗装工場を更新し、最新の省エネ設備を導入しており、さらに太陽光発電事業もスタートさせ、環境に優しい工場を目指しています。

増減率



公害防止関連法・条例および公害防止協定の規制値と実測値の状況

環境法規制を遵守するために、法律・条例改正情報の入手から運用管理にいたるまでISO14001の仕組みに従い実施しています。2018年度の苦情は0件でした。

対象期間 2018年4月～2019年3月

()は規制値

区分	項目	単位	本社名古屋工場	菊川工場	磐田工場	中津川工場	唐津工場	栃木野木工場	掛川工場	東北日東工業(株)
大気	ばいじん	g/Nm ³	冷水器 0.003(0.1 On=5) ボイラー 0.003(0.1 On=5)	ボイラー 0.02~0.03(0.3)	—	—	—	—	乾燥炉No.1~3 0.01~0.03(0.2 On=16)	—
	SOX	Nm ³ /H	冷水器 0.01未満(1.76) ボイラー 0.01未満(1.09)	ボイラー 0.33~0.71(4.28)	—	—	—	—	乾燥炉No.1~3 0.02~0.03(2.52))	—
	NOX	cm ³ /Nm ³	冷水器 34~39(150 On=5) ボイラー 17~32(150 On=5)	ボイラー 60~84(260 On=4)	—	—	—	—	乾燥炉No.1~3 19~25(230)	—
水質	PH	—	6.4~7.3(5~9)	6.6~7.2(5.8~8.6)	7.3~7.9(5.8~8.6)	6.5~7.7(5.8~8.6)	6.4~7.8(5.8~8.6)	6.8~7.7(5.8~8.6)	7.1~7.3(5.8~8.6)	6.8~7.8(6~8.5)
	BOD	mg/L	120~550(600)	6.7~12(20)	0.5~3.5(20)	0.9~11(15平均10)	ND~17(30平均20)	1~3.9(10平均8)	2.7~21(25平均20)	0.9~16(30)
	COD	mg/L	—	10~18(20)	0.5~3.9(20)	5.1~13(40)	14~38(50平均30)	—	12~30(30)	9.6~18(30)
	SS	mg/L	4~19(600)	2~7(40)	1未満(20)	1~5(50平均40)	ND~4(30平均20)	—	1.0未満~5(30)	1~9(40)
	n-ヘキサン	mg/L	1.4~3.4(5)	1.0未満~2(5)	1未満(5)	0.5未満(5)	ND~1.3(5)	—	1未満~4(5)	0.6~2.5(5)
	大腸菌群数	個/cm ²	—	630(3000)	0(3000)	200(3000)	52(3000)	—	96(3000)	30未満(1000)
	窒素	mg/L	3.9~11(240)	—	—	1.7~9.7(10)	40(120平均60)	—	24(40)	—
	リン	mg/L	0.3~14(32)	—	—	0.013~0.07(3)	10(16平均8)	—	2.6(4)	—
	亜鉛	mg/L	0.9(2)	0.05未満~0.39(2)	0.05未満(2)	0.01未満~0.03(1)	0.093(2)	—	0.05~0.18(2)	—
	鉄	mg/L	0.7(10)	0.2未満(10)	0.2未満(10)	0.02未満~0.05(5)	0.36(10)	—	0.2未満(5)	—
	鉛	mg/L	0.02未満(0.1)	0.01未満(0.1)	0.01未満(0.1)	0.01未満(0.05)	ND(0.1)	—	0.01未満(0.1)	—
フッ素	mg/L	1.2(8)	2.5~4.6(8)	0.2未満(8)	0.3(4)	ND(8)	—	0.2~1.5(8)	—	
騒音	朝・夕方	dB	56(60)	—(65)	—(65)	47(60)	38(50)	—(70)	—(50)	47(65)
	昼間	dB	53(65)	57(70)	58(70)	50(65)	41(60)	63(75)	51(55)	58(70)
	夜間	dB	47(50)	—(60)	—(60)	46(50)	37(50)	—(60)	—(45)	44(55)
振動	昼間	dB	37(65)	30(70)	38(70)	30(65)	30(65)	38(70)	34(65)	36(60)
	夜間	dB	30(60)	—(60)	—(65)	30(60)	30(60)	—(60)	—(55)	32(55)
悪臭	トルエン	ppm	—	—	—	—	—	—	—	—
	酢酸エチル	ppm	—	—	—	—	—	—	—	—
	キシレン	ppm	—	—	—	—	—	—	—	—
	悪臭指数	—	—	—	—	—	—	—	—	17(30)

注:NDは定量下限未満を示しています。

PRTR法指定化学物質調査のまとめ

各工場、東北日東工業(株)で使用している同法対象物質を調査し、届出対象工場を右記に示します。

注:右記工場以外は、該当物質はありません。

対象期間 2018年4月～2019年3月

(単位: kg)

項目	菊川工場		磐田工場		
	亜鉛の水溶性化合物	1,2,4-トリメチルベンゼン	メチルナフタレン	アンチモン及びその化合物	ニッケル
取扱量	1,989	3,157	3,362	16,760	1,265
大気への排出量	0	1,617	17	0	0
水域への排出量	0	0	0	0	0
土壌への排出量	0	0	0	0	0
下水への移動量	0	0	0	0	0
工場外への移動量	398	1,539	0	16,760	1,265
届出提出状況	○	○	○	○	○

PRTR法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



日東工業は、Fun to Shareに賛同しています。



NITO 日東工業株式会社

2019年10月発行

発行部署／お問合わせ先

広報室

〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
TEL (0561) 64-0123 FAX (0561) 62-3216

<https://www.nito.co.jp/>

SP-661 611000955SN
OM10CS6